

官民連携に関するPR資料

企業名	株式会社日本管財環境サービス
連絡先	TEL 0798-32-8360 FAX 0798-32-8360

官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）

現在、各自治体における水道事業（及び関連事業）は、事業体の財政が一段と厳しさを増しているなか、一層の効率的・効果的な維持管理が課題となっております。また、市町村合併による施設統合や水道法の改正など、水道事業を取り巻く環境は刻々と変化し続け、時と環境に適合した維持管理・整備が求められております。

このような背景において、多額の費用を投じて建設された施設の機能が十分に発揮され、かつ少ない経費で管理を行うことが急務かつ重要な課題であるとの認識を持ち、浄水場の維持管理について、弊社は、特下記の3点に注力し御要望にお応えすべく、日夜努力を重ねています

● 教育・研修の充実

浄水場管理に従事するスタッフ全員に社内教育を実施しています。

また、各種資格取得のための社内体制を確立しています。

加えて労働安全衛生及び技術向上のため、社外研修会・講習会に積極的に参加いたします。

● 的確な人材配置

運営管理業務は、現場の総括責任者の資質が非常に重要であり、水処理に関する専門知識、労務管理能力、折衝能力等が要求されることから、弊社従業員の中から能力の高い人材を配置いたします。

● 地元雇用の優先

地元振興の観点から、有資格者及び経験を有する地元居住者を優先して雇用しています。水処理の経験がない従業員については、講習会・研修会を随時開催し、必要に応じて他の浄水場等（弊社管理物件）への派遣研修を実施し、技術の習熟に努めています。



上水道施設の運転管理実績

1 多田浄水場 兵庫県企業庁 【処理方式】 急流ろ過方式 【処理能力】 上水:110,880 m ³ /日 【当社人員】 14名 【処理フロー】 凝集沈殿(PAC)→塩素消毒→急流ろ過→塩素消毒	2 三田浄水場 兵庫県企業庁 【処理方式】 急流ろ過方式 【処理能力】 上水:92,000 m ³ /日 【当社人員】 12名 【処理フロー】 凝集沈殿(PAC)→塩素消毒→急流ろ過→塩素消毒	3 母坪浄水場 兵庫県丹波市 【処理方式】 急流ろ過方式 【処理能力】 上水:66,000 m ³ /日 【当社人員】 9名 【処理フロー】 凝集沈殿(PAC)→塩素消毒→急流ろ過→塩素消毒
4 船木浄水場 兵庫県小野市 【処理方式】 膜ろ過方式 【処理能力】 上水:9,500 m ³ /日 【当社人員】 20名(検針業務等を含む) 【処理フロー】 膜ろ過式 【その他】 水道窓口業務・検針・料金徴収他	5 朝田浄水場 山口県山口市 【処理方式】 急流ろ過方式 【処理能力】 上水:67,421 m ³ /日 【当社人員】 24名 【処理フロー】 粉末活性炭→前塩素→凝集沈殿(PAC)→急流ろ過→塩素消毒	6 波佐見町上水道施設 長崎県波佐見町 【処理方式】 緩流ろ過方式 【処理能力】 上水:4,000 m ³ /日(4箇所計) 【当社人員】 3名(他施設の運転管理員による監視(兼務)) 【処理フロー】 緩流ろ過→塩素消毒
7 佐賀県東部工業用水道 佐賀県東部工業用水道管理事務所 【処理方式】 凝集沈殿方式 【処理能力】 工業用水:100,000 m ³ /日 【当社人員】 8名 【処理フロー】 沈砂→凝集沈殿(PAC)→急流ろ過+横流式沈殿	8 八代浄水場 熊本県上天草・宇城水道企業団 【処理方式】 急流ろ過方式 【処理能力】 上水:21,700 m ³ /日 【当社人員】 9名 【処理フロー】 前塩素→凝集沈殿(PAC)→中間塩素→急流ろ過→塩素消毒	

弊社の実績として上図の例がございます。

各事業体制の必要に合わせて管理業務をお手伝いさせていただいております。

契約形態別の業務内容の例

契約形態	業務概要（例）	メリット
<div style="background-color: #003366; color: white; padding: 5px; text-align: center; font-weight: bold;">TYPE-1</div> 平日夜間／土日祝日の 運転管理（監視）業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 土日祝日の終日管理業務、及び平日夜間の管理（もしくは監視）業務 ● 土日祝日は常駐管理、並びに配水池等場外施設の巡回管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● 時間外勤務手当等の削減が可能 ● 職員の勤務条件の改善が可能
<div style="background-color: #003366; color: white; padding: 5px; text-align: center; font-weight: bold;">TYPE-2</div> 24時間連続での 運転維持管理業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 24時間・365日の常駐管理、並びに配水池等場外施設の巡回管理 ● 運転管理等の改善も受託者サイドと協議し、改善提案を実施 ● 水質検査専門技術者による管理も実施 ● 自動点検者を配置し、機器等の保守点検及び整備作業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業体直営方式と比較して、人件費、整備・保守・点検等のコスト削減が可能 ● 受託者所轄の他施設との技術・情報交換が容易になり、サービスの充実化が可能 ● 現行職員の配置転換等によって、効率化・有効活用が可能
<div style="background-color: #003366; color: white; padding: 5px; text-align: center; font-weight: bold;">TYPE-3</div> 改正水道法に基づいた 第三者委託業務の受託	<ul style="list-style-type: none"> ● 24時間・365日の常駐管理、並びに配水池等場外施設の巡回管理 ● 水質・水量・施設管理・保守点検、設備故障時等の緊急事態にも対応 ● 災害時（豪雨等）は、受託者と共に緊急対応 ● 水道法第24条の3に基づいた管理を実施するため、水道事業者と受託者間の責任／リスク分組が明確化される ● 必要に応じ、保守・整備工事を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● TYPE-1 & 2と比較して、より大規模なコスト削減が可能 ● 受託者にも監督責任が生じるため、管理における一層の緊張感と技術的向上が生じる ● 巡回管理の充実化等、きめ細かいサービス提供が可能
<div style="background-color: #003366; color: white; padding: 5px; text-align: center; font-weight: bold;">TYPE-4</div> 包括管理 （単年度 or 長期契約）	<ul style="list-style-type: none"> ● 維持管理に関しては、ほぼ完全な民間委託であり、受託者の技術力により管理レベル／クオリティが左右される ● 大規模な修繕や商品管理等も受託者の判断により実施 ● 当社独自の経営改善及び効率化を提案し、財源の改善に寄与 ● 3～5年間の複数年契約が主体 	<ul style="list-style-type: none"> ● TYPE-1～3と比較し、契約期間が長期にわたるため、受託者の創意工夫性が発揮しやすく、最もコスト削減効果が期待できる ● 水道料金への抑制等、受託者の中長期財政計画支援が可能
<div style="background-color: #003366; color: white; padding: 5px; text-align: center; font-weight: bold;">TYPE-5</div> PFIやDBOなど	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間による資金調達を行い、設計・建設から維持管理まで、全て民間企業（コンソーシアム＝企業連合）が実施（DBOの資金調達は自治体） ● 民間企業のスキーム構築能力、資金調達力、金融機関等との折衝能力、リスクマネジメント力、キャッシュフロー算定能力、業務継続能力等が強く求められる ● 第三者によるモニタリングの実施により、その透明性が保持される 	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術革新への果敢的な対応等、効率的かつ高度な技術管理が可能 ● 企業努力により、インシタルコスト及びランニングコストの大規模削減が見込まれる ● TYPE-4同様、受託者の長期的財政計画支援が可能

仕様発注

性能発注

上記表を例に、弊社はお客様の状況、要望に合わせて最適な管理体制作りにご協力させていただいております。その中から弊社の積み重ねてきた管理経験やノウハウを、他の施設においても状況に応じて変化させ、水道事業として質の高いサービスを、より多くの市民の皆様にご提供していきたいと考えております。

そのためには官民連携が不可欠であり、双方が成長し続けることで質の高いサービスを作り出し、ひいては水道利用者皆様の満足を得られる好循環を構築することを目指します。



水道事業者等への要望、官民連携における課題

- ・官民連携において双方の信頼を構築しながらも、業務毎に責任の所在を明らかにしておく。
- ・業務上で抱える課題を明確にし、利用者の視点を加えた改善策を模索して実行する。

その他

㈱日本管財環境サービスはメンテナンス専門企業として上下水道、ごみ焼却施設、リサイクル施設等の環境インフラ施設の運転維持管理を柱に事業を展開しています。包括委託や指定管理者、DBO方式による運営等、様々なタイプの運営実績を有する等、時代のニーズに即応できる体制を整えています。きっかけはなんでも結構です。アンケート、意見交換、施設見学、などお声をいただきましたら喜んで伺います。弊社がお役にたてる場所が見つかるかもしれません。宜しくお願い致します。